

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備)			担当部局庁	行政管理局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課			課長 澤田 稔一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			関係する計画、通知等	○デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～(H21.4.9 IT戦略本部決定) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定) ○世界最先端IT国家創造宣言 工程表(H25.6.14 閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○未来につなぐ、行政基盤の確立 国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保(なりすまし・改ざん防止)に必要な不可欠な認証基盤等を一体的に管理・運営するとともに、クラウドコンピューティング技術を活用した政府共通プラットフォームを中心とした政府情報システムの基盤を構築し、政府情報システムの統合・集約化等を推進することにより、情報システムを強化し、政府全体の効率的な行政運営や徹底したコスト削減、安全性・信頼性を向上。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用するシステム基盤の管理・運営次に掲げる事業を実施する。 ・政府認証基盤及び国家公務員ICカード身分証明書間データ交換サーバシステムの一体的な管理・運営。 ・政府共通プラットフォームの円滑な運用、対象システムに対する同プラットフォームへの移行支援の実施、拠点の分散化及び一体的なセキュリティ対策の実施。 ・政府共通ネットワークの円滑な運用。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	5,416	8,836	10,800	12,649	19,884		
		前年度から繰越し	1,024	753	3,376	-	-		
		翌年度へ繰越し	2,396	1,024	758	3,376	-		
		予備費等	▲1,024	▲758	▲3,376	-	-		
		計	0	0	0	-	-		
	執行額	7,812	9,855	11,558	16,025	19,884			
	執行率(%)	7,244	9,666	11,389	-	-			
		93%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
				年度	年度	年度	年度	年度	
				達成度	%	-	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
				年度	年度	年度	年度	年度	
				達成度	%	-	-	-	-
関係	算出方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
		政府全体のコスト削減等に係る定量的な指標については、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)に掲げられており、本事業はその取組に寄与する取組の一つに過ぎないことから、本事業のみで指標を設定することは適当ではないため			(成果目標) 政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上 (達成状況) 政府で共用するシステム基盤を適切に管理・運営することにより、政府全体の効率的な行政運営やコスト削減等に寄与				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
				年度	年度	年度	年度	年度	
				達成度	%	100	100	100	-
サービス提供時間	24時間365日 ※品質目標のとおり達成	実績	日	365	365	365	-	-	
		目標値	日	365	365	365	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	政府認証基盤(GPKI)の稼働率	活動実績		%	100	100	100
当初見込み			%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバのシステム稼働率	活動実績		%	100	100	100
当初見込み			%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	政府共通プラットフォームの稼働率	活動実績		%	100	100	100
当初見込み			%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	政府共通ネットワークの稼働率	活動実績		%	100	100	100
当初見込み			%	100	100	100	100
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	機器調達	7,673	10,106	<ul style="list-style-type: none"> 政府共通プラットフォームへ移行したシステムの増加に伴うハードウェア、ソフトウェアの増 政府共通プラットフォーム、政府共通ネットワークの更改経費の増 政府共通プラットフォームへ移行したシステムの増加に伴う運用管理体制要員の増 政府共通プラットフォームの拠点整備を実施することに伴う増 「新しい日本のための優先課題枠」2,741百万円			
	システム設計・開発	219	1,482				
	運用管理	4,644	5,291				
	システム監査	26	34				
	業務支援、その他	87	2,971				
計	12,649	19,884					

政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
行政機関等が共通に利用する情報システムの基盤であるクラウドやネットワーク、認証局等のサービスの提供体制を一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となり、また、所要の情報セキュリティを備えることができ、効率的な行政運営の確保に寄与する。									

改革項目 （第一階層）	分野:	-							
	KPI （第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI （第二階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

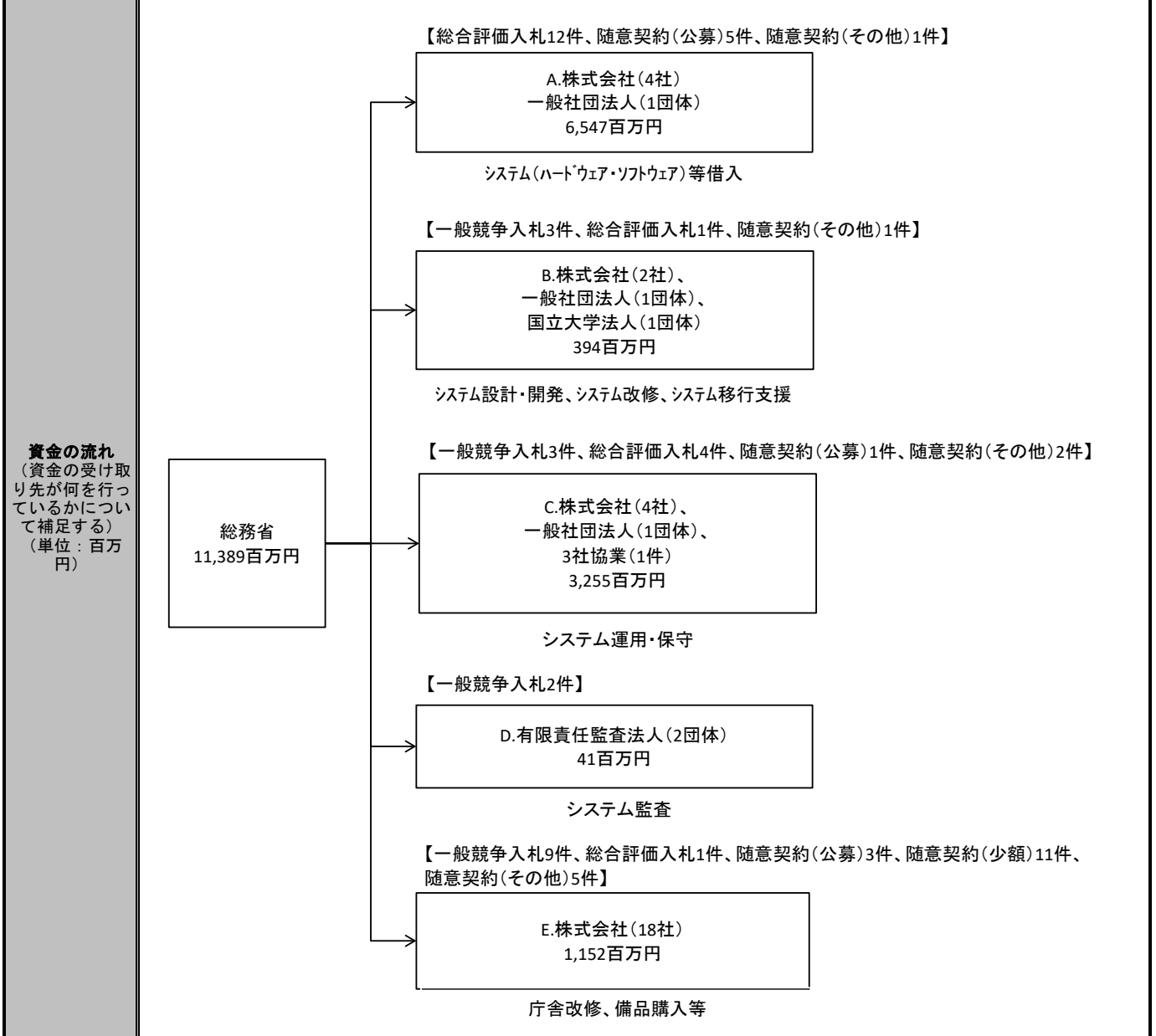
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上を図る必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府情報システムにおけるセキュリティ脅威が高まる中、これらのシステムを国が責任を持って管理・運営することにより、より一層の安全性・信頼性を高めつつ、政府機関内における情報流通・情報共有を促進することができる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	これらのシステムの整備・運用により、政府情報システムのセキュリティの確保を図っており、全体として電子政府を効率的にかつ安全に運営するに当たって必要なものであると認識している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、原則、一般競争入札、総合評価入札を実施している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となったものがあるが、入札説明会に参加した事業者、調達仕様書を配布した事業者から応札しなかった理由を聴取している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものがあるが、契約履行可能な事業者が1者しかないことを確認している。
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	政府情報システムのセキュリティ対策について繰越しているが、政府で共用するシステム基盤を適切に管理・運営するうえでの影響を踏まえ、やむを得ず繰越しているものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	府省共通のものについて、一元的な管理・運営を行うとともに、各府省が個別に運用していたシステムを集約することにより、セキュリティを確保するとともに、政府全体として情報システム経費を削減している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政府で共用するシステム基盤としてのセキュリティを確保しつつ、政府全体として情報システム経費を削減している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	政府で共用するシステム基盤として安定的に移動している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府で共用するシステム基盤として安定的に移動している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、政府認証基盤、国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバ、政府共通プラットフォーム及び政府共通ネットワークにより構成されており、点検結果は以下のとおりである。</p> <p><政府認証基盤> 20年度に府省ごとの14認証局を廃止し、官職証明書等を一元的に発行する政府共用認証局に集約することにより政府統一的なセキュリティを確保するとともに、21年度からシステム運用経費を削減するほか、21年12月の省内事業仕分けを受け、運用請負内容を見直し22年度以降の総務省予算を削減(▲5千万)するとともに、24年度に複数年度(25年3月～29年2月)の民間競争入札を行うことにより、年間経費を更に6.1%(▲49,904千円)削減。(23年度 8.2億円→7.7億円(30.9億円/4年))。また、利用件数は年々増加している状況。</p> <p><国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステム> 全府省の紛失・盗難等による失効情報を一元的に管理することにより統一的なセキュリティ確保や経費の効率化に寄与。</p> <p><政府共通プラットフォーム> 政府共通プラットフォームは、政府情報システムの基盤として、政府全体の政府情報システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施。</p> <p><政府共通ネットワーク> 政府共通ネットワークは、各府省等をつなぐ専用回線として安定稼働しており、政府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全性・信頼性を確保。</p>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・政府認証基盤、国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムについては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一的なセキュリティ確保や経費の効率化を図る。 ・政府共通プラットフォームについては、政府全体の更なる予算の効率化と政府情報システムの安全性・信頼性の向上を図る。 ・政府共通ネットワークについては、安定稼働を引き続き確保し、安全性・信頼性の高い、円滑な運用を実施する。 	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・「定性的な成果」として「コスト削減」が言及されている以上、何らかのエビデンスを出してその「寄与」を説明すべきではないか。 ・一者応札が目立ち、点検欄にその「理由を聴取」とあるが、これが今後の「改善」にどう結びつくのか、説得的な説明が必要(支出額10億円以上についてのみの記載が求められているが、内部的には検討すべき)。 ・一者応札で落札率が高いものが目立つが、相手方から見積もりを徴取しそれに基づいて予定価格を設定しているのではないかと(構造的に一者になりやすい入札の場合これは問題である) 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・定性的な成果については、定量的な指標の記載のとおり、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定)に掲げられたものに寄与する取組の一つに過ぎないことから、本事業のみで指標を設定することは適当ではないため定性的な成果としているが、政府情報システム全体に寄与するため、政府で共用するシステム基盤を適切に管理・運営に努める。 ・下見積もり事業者に対し入札に参加しなかった理由を聴取、複数入札を妨げている事情を把握し、必要に応じ仕様書等に反映することで複数事業者の参入促進を図る。 ・官房会計課における予定価格の設定にあたっては、担当部局が徴取した複数事業者の見積もり、担当部局の予算額、公開資料等の価格、過去の実績なども勘案し設定しているところであり、一者応札の業者の見積もりだけに基いて設定することはない。また、官房会計課へ調達手続を依頼するにあたっては担当部局において複数事業者から見積もりを徴取した上で行うなど、一者応札にならないような対策を講じているところであり、今後も複数事業者の競争入札への参入促進を図る。 		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032
平成25年度	0034	平成26年度	0033	平成27年度	0036

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリーリース(株)			B.(一社)行政情報システム研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	4,577	システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	191
計		4,577	計		191	
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			D.有限責任監査法人 トーマツ		
運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	1,191	システム監査	外部監査を行うための監査担当者に係る経費	26	
計		1,191	計		26	
	E.日比谷総合設備(株)			F.		
業務支援・その他	庁舎の改修、建築工事等に係る経費	681				
計		681	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	1,051.9	-	-	--	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	【変更契約】政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(消費税増税分)	30.1	-	-	--	
3	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成25年度増設対応)	1,048.9	-	-	--	
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	【変更契約】政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成25年度増設対応)(消費税増税分)	30	-	-	--	
5	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成26年度増設対応)	1,597.3	-	-	--	
6	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	740.9	総合評価入札	1	94%	-
7	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの機器等の借入	74.8	-	-	--	
8	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの追加機器等の借入	2.8	-	-	--	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達	274.8	-	-	--	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	【変更契約】政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達(消費税増税分)	7.9	-	-	--	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成25年度)	210.2	-	-	--	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	【変更契約】政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成25年度)(消費税増税分)	6	-	-	--	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成26年度)	148.3	-	-	--	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォーム認証サービスに係るソフトウェア等賃貸借	113.9	-	-	--	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借(平成27年度)	224.1	総合評価入札	1	90.9%	-
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	12.3	総合評価入札	1	99.9%	-
17	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の機器等の借入	538.6	-	-	--	

18	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成25年度)	86.8	-	-	-	-
19	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成26年度上期)	5.9	-	-	-	-
20	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成26年度下期)	119.2	-	-	-	-
21	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成27年度)	198.6	-	-	-	-
22	日立キャピタル(株)	6010401024970	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入	23.4	総合評価入札	1	97.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府認証基盤のシステム更改のための設計・開発・構築等の請負	190.7	-	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のプロトタイプ作成の請負	85.3	一般競争入札	1	98.3%	-
3	富士通(株)	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の本格運用機能の開発の請負	96.1	一般競争入札	1	99.2%	-
4	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベースの開発の請負	12.4	一般競争入札	1	100%	-
5	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の技術支援の請負	9.7	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	移行支援作業及び環境維持監理作業等	62.7	-	-	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等	1,067	総合評価入札	1	94.5%	見積書取得事業者に入札しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等(変更契約)	27.1	-	-	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの整備に係る回線増速の調達	34.4	随意契約(その他)	-	-	-

5	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークの運用の請負	1,137.2	-	-	-	-
6	3社協業((一社)行政情報システム研究所、日本電気(株)、セコムトラストシステムズ(株))	-	政府認証基盤の運用・保守	751.9	総合評価入札	-	-	-
7	富士通(株)	1020001071491	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負	78.3	-	-	-	-
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通PFの整備に係る回線の賃貸借(平成26年度継続)	46.7	随意契約(その他)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	政府共通プラットフォームの整備に係る回線賃貸借の調達	9.1	一般競争入札	2	100%	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	国家公務員ICカード身分証明書省間データ交換サーバシステムの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負	8.9	-	-	-	-
11	日本電気(株)	7010401022916	政府共通PFの整備に係る回線の賃貸借(平成27年度)	31.9	一般競争入札	2	65.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	政府共通システム基盤の情報システム監査の請負	25.8	一般競争入札	1	96%	-
2	有限責任あづさ監査法人	3011105000996	システム監査	14.9	一般競争入札	4	97.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日比谷総合設備(株)	9010401025405	2期工事	652.3	一般競争入札	1	99.8%	-
2	日比谷総合設備(株)	9010401025405	2期工事(変更契約)	29.6	-	-	--	-
3	国土交通省	2000012100001	国有財産所管換費用の支払い	198.7	-	-	--	-
4	国土交通省	2000012100001	国有財産使用料の支払い	1.9	-	-	--	-
5	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	行政機関におけるプライベートクラウドサービスに係る動向調査及び評価・検証等作業の請負	17.9	一般競争入札	1	96.9%	-
6	KPMGコンサルティング(株)	8010001144647	政府情報システムに係るネットワークの再編に関する基本計画の立案に係る調査等の請負	50.1	一般競争入札	2	64.1%	-
7	(株)富士通マーケティング	5010001006767	サーバラックー式の調達	55.1	一般競争入札	1	97.3%	-
8	大阪管区気象台	-	国有財産所管換費用の支払い	49.6	-	-	--	-
9	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	建物維持管理業務(大阪拠点)	11.8	一般競争入札	1	100%	-
10	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	2期工事積算変更業務	2.2	一般競争入札	1	100%	-
11	(株)NTTファシリティーズ	3010401005008	第2期庁舎改修工事監理業務	14	一般競争入札	1	100%	-
12	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	8010001067848	庁舎管理経費(電気料金)	19.4	-	-	--	-
13	関西電力(株)	3120001059632	維持管理経費(電気料)	12.7	-	-	--	-
14	日本電気(株)	7010401022916	平成27年度拠点間接続用回線の提供の請負(平成25年度敷設回線の継続提供)(低層棟回線契約)	4	随意契約(公募)	-	--	-
15	日本電気(株)	7010401022916	機器・ソフトウェアの保守作業等	6	随意契約(公募)	-	--	-
16	(株)クマヒラ	1010001108872	入退室管理装置の追加整備に係る調達	7.6	随意契約(その他)	-	--	-
17	(株)クマヒラ	1010001108872	平成27年度遠隔監視機器一式の保守作業に係る請負(東日本拠点)	1.2	随意契約(その他)	-	--	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Standard)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	7,426.2	総合評価入札	1	94%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、調達内容及びそのスケジュールから想定される投入リソース(要員、設備環境等)を検討した結果、入札時点において要員・環境の確保が難しかったとの回答があった。
2	C	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通プラットフォームの運用移行支援作業等	1,303.9	総合評価入札	1	94.5%	下見積もり提出業者に入札参加しなかった理由を確認したところ、社内検討した結果入札参加を見送ったとの回答があった。
3	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る施設・設備の賃貸借(平成27年度)	699.5	総合評価入札	1	90.9%	-
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府共通PFの整備に係る機器・ソフトウェア賃貸借(PF-Lite)(平成27年度後半-平成28年度前半移行対象システム用等)	604	総合評価入札	1	99.9%	-
5	A	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入(平成27年度)	770.5	随意契約(その他)	-	-	-
6	A	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	政府認証基盤のシステム更改のための設計・開発・構築等の請負	376.4	総合評価入札	1	99.2%	-
7	A	日立キャピタル(株)	6010401024970	検証機能の強化に係る政府認証基盤の機器等の借入	153	総合評価入札	1	97.1%	-